

35年前 日本列島人は丸木舟を漕いでやってきた!

「台湾〜与那国島の壮大な実験航海」

キャプテン 原 康司が語る (平生町・在住)

2020年2月1日(土)14時~16時  
光市・島田コミュニティセンター  
参加費 大人500円 高校生以下0円  
主催 原康司さんの報告を聞く会  
tel 090-9156-9729(五木)  
(チラシを同封しています)

中電が発表した文書です。 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓  
祝島島の会のブログに12/19です。 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓

当然前ほど強いものはない、これからこの当り前ほど強くなるに期待しよう。

漁業補償金をいつか受取らない祝島の人達の漁業を中電が邪魔することはできないのは当然前のこと。

祝島の漁師さん達の海で漁を続けること毎日、毎日船を去し続けられた強い意志の勝利です。

※実際には4時に中電が発表したらしいのですが、祝島の皆さんにとっても、私たちにとっても大変な年末年始になると覚悟を決めたので、まずはともあれ吉報です。

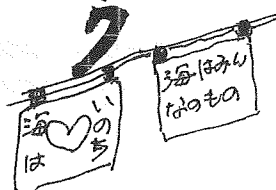
12月16日、夕方6時半頃、突然、中電が明日から20年1月31日までのボーリング調査はすべてやめるとの情報が入りました。

2020年1月12日(日)14時  
場所 周南市役所シビック交流センター  
交流堂ワ

次の集り

2019年12月8日の報告

原 康司さん、山口ネットワーカー



オ384号

2019年12月16日  
中国電力株式会社  
上関原子力発電所準備事務所

### 上関原子力発電所 追加地質調査に係る 海域でのボーリング調査の一時中断について

当社におきましては、本年11月8日から、上関原子力発電所予定地西側の海域において、追加地質調査に係る海上ボーリング調査の実施に向けた準備作業に取り組んでまいりましたが、複数の船舶が当該海域に停泊したこと等により安全が確保できず、1か月以上にわたり作業ができない状況が続いています。

潜水作業を伴う準備作業やボーリング台船の当該海域への曳航および台船の設置作業(潜水作業含む)は、海象条件が厳しい状況では実施できないことから、冬季を迎える前に実施する予定でしたが、作業スケジュールが予定から大幅に遅れ、海象条件が厳しい日が多くなる冬季に入ったことにより、これらの作業を安全に行うことが難しい状況となっています。

また、ボーリング作業自体は海象条件が厳しい冬季の間においても実施は可能であることから、今後、台船が設置でき、ボーリング作業を開始できた場合について検討を行いました。スケジュールの遅れにより掘進完了・台船撤去に来年3月頃までかかる見通しであり、必要な資機材や作業員を当初計画より延長して確保すべく調整を行ったものの、そこまでの期間の手配はできませんでした。

以上のことから、このたびの海上ボーリング調査の実施(準備作業を含む)については、一時中断することとしましたので、お知らせします。

再開時期については、海象条件や資機材の手配状況等を勘案して計画することから現時点では未定ですが、このたびの海上ボーリング調査は、安全・安心な原子力発電所の建設に向けて必要な調査であり、地域の皆さまのご理解・ご協力を得ながら、安全・確実に実施できるよう、引き続き取り組んでまいります。

中電のボーリング調査中断を知らせる文書です。「安全、安心な原子力発電所の建設に向けて必要な調査」だなんてよく言うよ、スリーマイル、チェルノブイリ、フクシマを忘れろな!

代表者 小中 進  
〒742-1513 山口県熊毛郡 田布施町麻御2208  
tel. Fax 0820-55-6291  
振込口座(経費2000円)  
(郵)01590-5-27469  
口座名 原康司さん・山口ネットワ  
作製・印刷  
周防灘の自然を守る会  
三浦 翠



# 2019, 12, 19の「上関原発を建てさせない祝島島民の会」のブログの記事です。

この間、  
現地の陸海上や山口県庁などに実際に赴いて頂いたり、  
カンパやハンカチメッセージ、  
各自治体、議会、官公庁などへの働きかけ、  
情報拡散などといった、  
全国のたくさんの皆様の、  
様々な方面での多大なご支援とご協力がありました。  
誠にありがとうございます。

ただ中国電力側は、  
これでボーリング調査を行う事を断念した訳ではなく、  
各報道によると来年4月以降に改めて、  
一般海域占用許可を山口県に対して再度申請する構えの様です。

中国電力側がボーリング調査並びに、  
上関原発建設計画そのものを断念して撤回するまでは、  
全く予断を許さない情勢には変わりはありません。

前回の当ブログ投稿でお知らせ致しましたカンパやハンカチメッセージも、  
引き続き受け付けております。⇒ P③にあります。

全国の皆様の各方面でのご支援ご協力を、  
何卒よろしくお願い致します。

そして、  
「中国電力が海上ボーリング調査を行うにあたっては、  
調査を予定している一般海域の占用許可申請を  
山口県に対して行う際には事前に、  
その海域で許可漁業と自由漁業を営み、  
自由使用する権利を有した利害関係人である、  
祝島の漁業者の同意も必須である」  
という、  
法的に規定された手続きを最初から無視して申請した中国電力側と、  
申請に不備があるにも関わらず安易に許可を出した山口県側の対応が、  
このような結果を招いた多大な要因である、  
と当会は捉えています。

当会が日頃より多大なご支援ご協力を頂いている皆様、  
そして中国電力、山口県、山口県漁協本店に対して、  
改めて申し上げる点は以下の4点です。

①

①・今回中国電力が提出した一般海域占用許可申請書には、  
利害関係人の同意書が含まれていませんでした。  
\*これは憲法第29条 [財産権]  
に違反する行為です。

②・上記の違法な申請に対して、  
山口県は一般海域占用許可を出しました。  
\*1同様、  
これは憲法第29条 [財産権] 及び  
要綱 [公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱]  
に違反する行為です。

③・公有水面埋立法第8条 [工事着手の制限]  
で規定されている通り、  
中国電力が山口県から埋立免許を得ても、  
埋立で損害を受ける者に対して補償をしなければ、  
勝手に埋立工事は出来ません。

④・民法167条1項 [債権等の消滅時効]  
で規定されている通り、  
2000年の漁業補償契約に基づく債権の消滅時効は10年であり、  
10年間行使しない場合は消滅します。  
\*この2000年の漁業補償契約で押し付けられた形である10億8000万の漁業補償金自体も、  
祝島側は受け取りを拒否し続けています。

祝島の漁業者の方々は、  
海上ボーリング調査、  
そして上関原発計画の予定海域である田ノ浦の海で一貫して権利を有し、  
利害関係人であり続けています。

なぜなら、  
「権利と引き換えに得る事になる漁業補償金を受け取り、  
海を売る事を、  
拒否し続けているから」  
です。

そして予定海域である田ノ浦の海は、  
自由使用も認められている  
"みんなの海"  
でもあります。

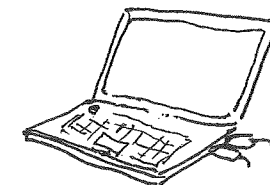
②

重ねて、  
皆様のご支援ご協力を何卒、  
よろしくお願い致します。

③

なお、  
今回の調査の一時中断を報じた際に、  
中国電力側が調査を中断した理由を、  
荒天以外に  
「反対派住民が漁船を出して"占拠"したり」  
と一部の報道機関が表記されておりましたが、  
前述しました通りに祝島側は終始、  
「元来より権利を有する海域に行つて、  
平和的に漁業や釣りなどの行為をしていただだけである」  
というのが実際の現場であった事も、  
ブログをご覧の皆様にお伝えします。

中電は2000年の漁業補償契約で、祝島にもず  
かに補償したと言っていますが、「要綱の細則」による  
と、漁業補償は評価時前3年ないし5年間の平均漁種  
別漁獲数量に魚価を乗じて得た平均年間総漁  
獲額から経費を控除した額によって算定という  
事になり、更に、2000年当時漁師がなかった  
人もいることから、中電の言い分は通らないことと、清水  
さんは、中電の上関準備事務局に12/16に質問。  
その直後に、ボーリング調査の中止が決められた。  
この件については、小中進さんのホームページ  
にくわしい資料をのせていますので、見て下さい。



②

12/9、祝島島民の会からのよびかけ2"。中電は4月からまたやると言っているの2"、このアクションも続けよう。

**ACTION**

「海上ボーリング調査の中止と上関原発計画の撤回を求めて」

**ハンカチメッセージ  
緊急アクションの呼びかけ**

届けよう！  
メッセージ

2019年11月から、新設・上関原発のための海のボーリング調査が、山口県上関町で行われようとしています。建設予定地・田ノ浦の対岸にある祝島では、住民の多くが1982年から原発に反対し、約10億8000万円の漁業補償金も受けとっていません。原発につながるボーリング調査は、とうぜん認められないと、島民や漁師はいつもどおり船を出して漁をしつつ、中国電力が現れると調査をしないよう連日お願いを続けています。「原発はいらない」の思いを共有する各地の皆さん、原発のない未来を、ともに目指しませんか？ ときならぬ警戒といつもの漁が並存する緊迫の現地へ、連帯のメッセージを送ってください。お待ちしております！

**STEP1**

ハンカチ(使い古してOK)またはハンカチサイズの布に、  
※色は、海を連想させるブルー大歓迎！(他の色でももちろんOK)

**STEP2**

油性マジックで大きく次のことを書き、  
※田ノ浦の海上ボーリングや上関原発計画についてのご自分の意思表示・  
祝島島民の会への応援メッセージ・ご自分のお名前や拠点地域など！

**STEP3**

以下へ郵送する。  
〒742-1401 山口県熊毛郡上関町祝島218番地  
上関原発を建てさせない祝島島民の会 宛



2013年に届いた応援ハンカチ

よろしければ「島民の会」の活動へのカンパでの応援も是非ご協力ください

【振込先】上関原発を建てさせない祝島島民の会  
【銀行振込み(ゆうちょ銀行)】  
加入者名:祝島島民の会 店名:一三九(イチサンキウ) 当座:0067782  
【郵便振替】  
加入者名:祝島島民の会 口座番号:01390-4-67782  
※領収書がご不要な方は、通信欄にご記入ください。

こちらもご覧いただけるとうれしいです！

祝島島民の会ブログ <http://blog.touminnokai.main.jp>  
祝島島民の会青年部 <https://twitter.com/touminnokai>  
祝島島民の会 ツイキャス <https://twitcasting.tv/c:touminnokai>

◎呼びかけ:上関原発を建てさせない祝島島民の会 <http://touminnokai.main.jp/>

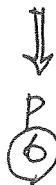
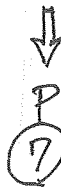
「イベント情報」は雑誌「塾」のチラシの裏に印刷してあります。

- 処理水放出案 海洋と大気・経産省提示 (12/24中日)
- 核燃料搬出23年度断念。福島1、2号
- 原子力施設上空航空機飛行57件。16年4月以降戦闘機も。(12/21 中国)
- 海上風力日本も舞臺に。青森で30年度に原発9基分の能力(12/18日経)
- 再生エネ中水力発電に脚光。経産省によると、発電能力は、原発10基分の1000万kw。(12/13日経)
- 光市議会・上関原発「凍結」求め意見書案提出。(12、2日刊新聞南)

■ その他原発関連の情報

● ローマ教皇フランシスコは、「原発はやめるべき」と。(11/28日経)

■ 祝島の小学校校舎南決る。その他上関町のこと。



■ 中国5県選総会議事会(11/9、10)の報告

ご。山口県の常任幹事の千葉さんより。

■ 裁判のこと。

12月には裁判がなかつたので、前号と同じです。

- 地理立免許差止の裁判控訴審(祝島) (広島高裁) 2020年1月15日(水)15時30分
- 上関原発用地地理立禁止住民訴訟控訴審 (広島高裁) 2020年1月22日(水)14時
- 自然の権利裁判控訴(東浦)(広島高裁) 2020年1月24日(金)13時30分
- 伊方原発再稼働差止め仮処分控訴審 (広島高裁) 2020年1月27日
- 伊方原発再稼働差止め裁判・本訴 (山口国支部) 2020年2月28日(金)10時

● 1月には、多くの裁判の判決や決定があります。注目です！

例会の報告(12/8)

●参加地域・東広島市、田布施、下松、周南、宇部

●小中代表より。

●今日が今年最後の例会になります。忘年会  
でもやりたいところですが、田の浦で中電がボー  
リング調査に取りかかったので、それどころでは  
なくなりました。

田の浦には連日多くの人が駆けつけています。  
広島、東京、四国、岡山、神戸、九州、大阪、県  
内では長門、宇部、柳井、周南、下松、光、平  
生、田布施、もちろん地元上関町内からも。

おきこえる人も、身体に障害のある方も  
来られました。各団体からも連日来ています。

みんなぞ、祝島の漁船を浜から応援しています。  
田の浦に来て、この美しい海を見、周南に祝島  
ものともど、この海を舟うなくとはという気持が  
どん／＼強くなります。

イメージアップに反対のグループの人も、伊原  
祭をとめる会の人たちも来られました。

中電は波の高い時はやりません。今のところ  
日曜日は休みです。はじめは朝10時から、4時  
までと言っていました。最近はやりの時からや  
ります。

ゆると言ったのはじめのころ波が高くなると途中  
でやめるところと帰ります。

翌日調査があるかないかは中電から連絡  
があり、上関原祭を遅くさせない山口県運  
絡会の連絡網で流してあります。

田の浦に来られる時は情報を確認して下さい。

♪♪♪

雑花塾 WEST  
新曲発表会  
出演 上田達生 外

2020/1/25(土)  
南場13:00~

光市伊保木  
コミュニティーセンター

チラシを同封しています。

●12月1日に東京の「上関どうするネット」の人達  
が、衆議院議員会館で院内集会をするので、  
現地の状況を話しに来てくれませんかと言われ、祝  
島の人は現場を離れられないので、私が行って来ま  
した。

菅直人さん、福島みづほさん、国会で上関(原電)  
計画について質問した宮川議員、経産省委員会  
でボーリングをやめようという質問した山崎誠  
議員などなど、それに二つの映画監督さんなど  
130人くらいの集りでした。

「原子力資料情報誌」の伴さんが、上関原電  
をめぐってこれまでの経過と取組みについて話され  
ました。

たけもとくにひろさんという写真家の人が、田  
の浦の海中の写真をとっておられ、この写真は外  
にはないすごい海だと映像を見せながら話され  
ました。

日本各地の海で磯焼けという砂漠化が広が  
る中で、田の浦の海藻がどんなにすばうしかを映  
像でくわべで見せられました。瀬戸内海の中  
でも唯一の豊かな海であることが実感でき、  
ありたためこの海を舟うなくとはという思いを強  
くしました。

私もはじめにフラッシュメモリーというものに写真  
を取り込んで送る。こちらの状況を報告しま  
した。

藩井地区の入口にある「原電に反対する人は上関  
町に来なれど」という黄色い大きな看板の写真、  
中電が、細紙から浜までの間に10m以上まわっている  
「止まるな、防犯カメラで監視」の二枚板の写真、  
海上で中電が祝島の船に向かおうと願います。あ  
願います。と言っている動画、先日新しく作ら  
れた「海も浜も誰もが自由使用できます」という  
看板の写真、きれいに掃除して片づいた、集いの  
家」の写真などを見てくださいました。

会場からの質問で、「高浜原電と同じような原  
電マナーの問題が上関にもあるのでは」と問  
われ、「大ありです」と言って話しました。

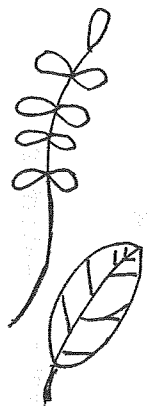
山口県では上関の直前に、豊北原電の計画が

あり、その時は町長選で破れて中電は撤退せざるを得ませんでした。

その敗因は運動資金が一部に留って、ムムくばうまかれなかったから、原発推進の力が強くなるばかりだと中電は考え、上層では、地元から中電に「原発をつくって下さい」と言わせようという作戦をとりました。(上層の方と云われこいます)

ですからはじめのからずいぶん買収工作でした。有力者に飲ます喰わす、海外旅行に招待する。町民は各地の原発旅行に買切バスで連れて行く。10回も20回も行った人もいました。

選挙になれば一票、このころは公然と言われていました。その後も町長が連座制だったので、地域振興券とつけて一人3万円分の商品券を二度も配つたりしました。



●12/6に現地へ行ってこみたら田の浦に下りる道がすごくきれいに歩きやすくなっていた。現地の皆さんの田舎の強さを実感しました。

お木を切り倒したり、田舎小屋の片付けには2週間かかっていた。地元の人々の協力が大きかったです。小中さんは2週間仕事が終わったそうです。

いっしょになった若いお母さんたちは、ワタシが赤ちゃんとあつて、海岸のゴミ拾いをされてきて感激しい、私たちも手伝いました。

打ち上げられた海草の中にもこまかいプラスチックのゴミがいっぱい入っている。海のマイクロプラスチックのこと考えさせられました。

とにかく、みんな一度田の浦に来てこの海を見たいと思えます。

●祝島の呼びかけがありました。シンカチメツセージを送るほしいというところ、活動へのカンパの是非請ひます。

●中電は年月になつたりまたやると言っているの、この呼びかけは続行するそうです。

●3/21山口県連らく会として、カニを集めて祝島に送ることになりました。みなさんよろしく。

●11/16に三田体の会議がありました。

1/25に上野町へのビラ入れをします。今回はネットワークがビラ作りの番なので、なんとかたまたま台をつくって1月の例会で確定しよう。

●戸倉島議政、口国民民主党でありながら原発に反対なので、党からいろいろ言われるらしい。

●県議会には、県民世論よりほかに遠れられて、なんとも暗い。戸倉さんががんばって、

●関西電力の「原発マネー不正還流事件」の告発について、告発参加者は全国で3272人。

●関西地方からの参加がもっとも多し、中国地方から120名、とうとう山口県から20名。

●12月13日に大阪地方検察庁へ告発状を提出。

●樋口英明さんの講演会

●宇部では274人の参加。話がわかりやすくてよかった。周南市では約200人。

●祝島の藤本さんが祝島からの報告、小中さんが、ボーリング調査の現状を報告。会場カンパが82,000円強集つて、すぐに祝島におくった。

●樋口さんの話で原発を止められる人の数番目に市民、県民と言われた。市民の運動をもつて行こう。

●埋立免許がずいぶん今年3ヶ月も延長されてくる。こんなべらぼうな話はない。「原発の稼働するその日まで」という重要電源南産地と大の指定があるからだ。この成立が、いかに削減されたかを知ってほしい。



中国地方反原発反火電等住民運動市民運動連絡会議(1983年発足)  
 第37回交流総会 報告  
 (原発はごめんだヒロシマ市民の会・溝田氏送信メール編集,字細かくてすみません。)  
 11月9日10日松江市 38名参加。  
 1、4つの特別報告

(1)島根原発増設反対運動(芦原さん):「安全対策費に5500億円かけても避難計画が必要なのはなぜか」「審査合格しても原発は事故を起こす」「避難計画は役立つのか」「避難実施被爆量の設定の危険性」「スクリーニングの精度と異常時の対応:2本のポール間を避難者乗車バス通過計測、異常無し-そのまま避難、異常有り-代表者1人がホールボデーカウンターで測る:精度が低いのでは。」

(2)鳥取での住民投票条例の制定に向けて([みんなで決める会・とっとり]手塚さん):今年7月から境港市で住民投票を始める活動を開始、来年3~4月「島根原発稼働の是非をみんなで決める住民投票」実現に向け全県下で準備会スタート。当会は県全域での賛同者募集、カンパ呼びかけ実施...県内外からの支援・団体等の連携、世論形成に協力をお願いしたい。

(3)1、2号運転差止訴訟、3号機運転差止止め訴訟(島根原発差止め訴訟団・水野弁護士):1、2号機訴訟では、2010年5月原告敗訴をうけ6月に控訴、現在進行協議を重ねている状態。宍道断層を39kmとしたが、地震と活断層がまだ延びることや三瓶・大山火山の影響評価を追求していく。3号機訴訟(2014年4月提訴)では、国への行政訴訟、中国電力には民事での訴訟を求めている。今年10月の24回の口頭弁論を終えているが、2018年8月に3号機の適合審査を中電は申請し、審査は現在「塩漬け」状態で止まっていて、積極的な主張をして来ていない。

(4)原発を巡る全体状況(連絡会議の事務局長の木原さん):「政権が原発を止め(られない)自動延長の日米原子力協定、NPT(核拡散防止条約)の非核兵器国で唯一再処理が認められている日本だから。」「NPT再検討会議での日本のプルトニウム政策への批判・東海第2の再稼働・第6次エネルギー基本計画等の行方で原発推進に傾くかどうか。」「原発反対の世論を広げなくてはならない。」

2、各地の報告

【鳥取】  
 ・島根原発稼働了解アンケート(島根県知事、島根県議会議員、境港市長と市議会議員、米子市長と市議会議員)のまとめ。  
 ・安定ヨウ素剤の事前配布の取り組み。  
 ・原発でない電気を売る会社の紹介。

【岡山】  
 ・外からの放射性廃棄物の持ち込ませない取り組み。  
 ・島根原発の避難で島根県知事に質問をし10/30に回答がきた。  
 ...対応は市町に投げ売りで、6ヶ月避難所で過ごす、その後は決まっていない。

【山口】  
 ・公水面埋立免許延長の件と、「地質のボーリング調査」に抗議するもこの11/8日から調査作業を開始、祝島の漁師さんが抗議している点。  
 【広島、火電関係】:別途、CAN-Netのメーリングリストなどで流している。

2020年の交流総会は鳥取にて。

2日目:たまたま島根原発の避難訓練の実施日...避難地まで追跡細かい不備「これで良いのか」と言う対処多々見受けられた上に、やはり「手順の確認のみの訓練」だと。実際の避難必要時は松江市市街地住民が避難となる中、避難民引き受け手自治体が要員確保等できるのか。避難経路所が調整池公園...雨激しく降ったら池では。公園に出入りする道は細くて車がすれ違えない。この様な「詳細見て『何かおかしい』」もちゃんと伝えていかないと。

中国5県、連うく会議総会の報告です。(千葉さん・山口県の代表幹事さん)

12/13 集いの森から浜に下りる坂道の途中に、地元の人たちが休憩用の木のベンチを設置しました。ご利用下さい。林の中は冬気分です。

12/13 宇都部の市民グループが田の浦にまわれしました。宇都部市のお祭り、上関原発についてアンケートを行ったところ

総投票数 301  
 賛成 19 (6.3%)  
 反対 239 (78.4%)  
 その他 46 (15.3%)

という結果だったそうです。

12/13 田の浦にまわれた松山市のみなさんが、「ミドリイソギンチャク」を確認されました。お話しによると、「ミドリイソギンチャク」は特にきれいな水質のところにしか生息しないというので、緑色の表面にヒソの触手があるところもきれいです。↓小中進ブログに写真が載ります。

賛成	19
反対	239
その他	46

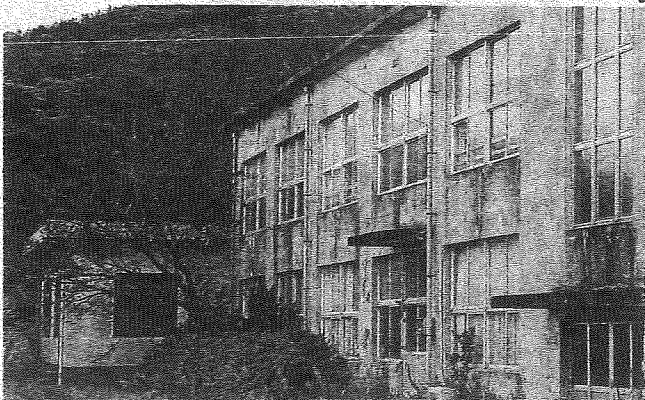
3.21上関原発を建てさせない山口県大集会について。

- 上関原発を止めたなら、新規原発はどこにも建たないという全口的な意味のある集会。
- メインゲストに山本太郎氏をという意見が多く、当然だが、来れるかどうかわからない。
- もし来れたら突然でも受け入れるということに。
- 祝島島民の会の青年部の皆さんにまともなうらやまの声は、いらないのでは。
- 福島からは不塚松明希子さんにまともなうらやま。
- チラシは去年までのと変えてもう少し情報量を増やしたいものにする。またデザインが決まらない。
- 田の浦、祝島あたりのインフォメーション提供を、賛同金が年々減りつつ減っている、今年ばかりはって集めよう。
- 賛同金依頼用紙、マルチ申請用紙などは去年のものに準じる。
- 原発新設をとめることは全口的なテーマなので、全口の反原発団体によびかける。

祝島小 21年4月再開  
19.12.18 中口

# 祝島小 21年4月に再開

## 上関町、旧校舍施設改修へ



改修して祝島小として使う祝島中技術棟（奥左）。手前は休校中の祝島中

上関町は17日、離島祝島で3年前から休校している祝島小を2021年4月から再開することを決めた。島の子ども3人が小学校に上がる。施設を改修して

態勢を整える。町は20年度一般会計当初予算案に改修費約3千万円を盛り込む。

この日の総合教育会議で決めた。老朽化校舎に替へ

同じ敷地内で05年度から休校する祝島中の技術棟を使う。屋根を張り替え、鉄筋平屋約90平方メートルの室内を間仕切りして教室や職員室を設ける。校舎の建て替えや改修に比べ安く済むという。給食はなく、児童は昼食時に自宅に帰る。最低でも校長と教員の計2人の配置を真教委に求める。

町内には現在、小中学校とも本土側に各1校だけで島民は270人の署名を提出するなど再開を要望してきた。島ではさらに24年度にも2人が小学校へ上がる見込みだ。柏原重海町長は「町財政は厳しいが子ども教育のために必要なことはやる」と話した。

（堀晋也）

原発に頼らない電源が役場の建ち替へ  
19.11.28 中口

# 柳井と地元のJV落札

## 上関町役場建て替え

上関町は26日、町役場建て替えの建設工事の入札を行い、柳井市などの共同企業体（JV）が8億5552万5千円で落札した。2020年度末完成、21年度の供用開始を予定する。予定価格は9億2800万2千円。公募型指名競争入札で同市の井森工業と上関町の河本土木建設のJVが落札した。落札率は92.1%。ほかに二つのJVが参加していた。町は建設費などに積み立てた基金約8億5500万円や国の補助を使

う。12月3日開会の町議会定例会に工事請負契約を結ぶ議案を提案し、可決されれば同月中旬に着工する。

新庁舎は1956年に建てた現庁舎近くの旧上関小跡地約3300平方メートルに建てる。鉄骨3階建て延べ約2300平方メートルで現庁舎の約4倍の広さ。周辺に分散する保健福祉や土木建築などの機能を集約させる。現庁舎跡地は駐車場を検討し、他の施設跡地の活用は未定。立地安全課長は「ほぼ1カ所で用事が済むようになる」と話す。

（堀晋也）

「原発に頼らない上関町」にむけて。さまざまな努力と工夫。

# 5種魚の熟成 灰で包み

## 漁師町の特産へ2旅館商品化



「上関町灰干物語」を披露する山根社長（左）、昇さん（中）、河本さん（右）

# 道の駅で販売 ふるさと納税返礼品に

上関町の2旅館が灰干し製法で地魚を熟成させた「上関町灰干物語」を開発した。室津の道の駅「上関海峡」で試験販売し、売れ行きは上々。町は新名産にと、フグやレンチョウ（舌平目）など5種類の詰合せをふるさと納税の返礼品に加えた。

（堀晋也）

フグをさばける銀波荘と、舌平目などの料理が得意なカイキヨ一館が連携。塩と昆布だして下味を付け

た身に特殊フィルムを巻き、富士山の溶岩を粉末状にした灰で包み冷蔵庫で10〜12時間熟成させる。水分

は灰が吸収するが、天日干しのように身が硬くならないうという。

銀波荘の河本国土オーナー（72）たちが、漁師町の特徴を生かした特産品をつくるべく2年前から灰干し製法に挑戦。下味や熟成時間を試行錯誤し、味を安定させて商品化にこぎ着けた。現在はフグと舌平目に夕

19.12.4 上

# 上関町議会も

上関町議会の定例会は9日開会し、会期を11日までの9日間と決めた後、約4514万円を追加し総額を34億2739万円とする本年度一般会計補正予算案や新庁舎建設の工事請負契約（8億5525万円）議案など16議案が提出された。

産業厚生委と総務文教委は6日、一般質問は10日、最終本会議は11日に開かれる。

【上関町】定例会を開会し会期を11日までの9日間と決めた。幼児教育・保育無償化に関しておやつ代など副食費を半額補助し、国の制度の対策外となる3歳未満の保育料も無償化する費用など計4500万円の2019年度一般会計補正予算案や、離島の祝島向けの尿濃搬船を9千万円で新造する工事の締結案など16議案を上程した。

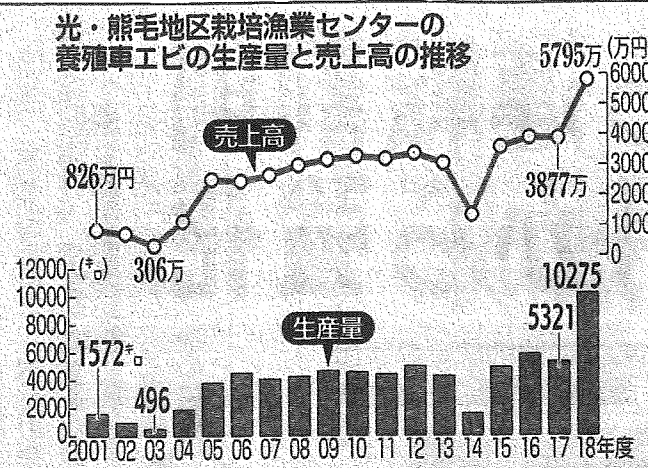


「原水」にたよりなり町づくりにつなげることを...

11.11.28 中口

# 上関の車エビ 跳ねる生産量

漁獲量安定へ稚魚の育成などを行う上関町の光・熊毛地区栽培漁業センターが養殖車エビの生産量を急激に伸ばしている。稚エビを天然から養殖に切り替えたことで2018年度は倍増。本年度も成育順調で正月向けの縁起物などで本格化する出荷シーズンに向け販路の拡大を急ぐ。(堀晋也)



## 稚エビを養殖に切り替え倍増 広告配布など拡販に力

同センターは同町や光市、県漁協などをつくる公益社団法人が運営。01年度から車エビの養殖を始めた。養殖池1万2000平方メートルで17年度までおおむね年4千〜5千だった生産量が18年度は一気に1万2千750に増えた。この年は親が天然の稚エビが手に入らず凶年も養殖エビに頼った。その結果、成長過程で死ぬエビが激減した。谷村誠児事務局長は「天然に比べ、養殖環境に耐性があるのでは」とみて今年も養殖稚エビを育てている。



養殖池前で水揚げした車エビを確認する谷村事務局長

1の値で大坂や福岡の市場へ売りさるを得なかった。そのため売上高は前年度比約1.5倍の5795万円と生産量ほどは伸びなかった。その教訓から今年は、周南、下松両市の住民向けに初めてPRの広告を配布。パッケージも一新するなどして拡販に力を入れる。エビの販売収益はキシハタ(アユウ)やマダイなど8種の稚魚の育成費に充てる。「海が豊かこそ漁業への新規就業も期待できる」と谷村事務局長。本年度の車エビの生産量も18年度と同程度を見込む。「エビで収益を伸ばし、近海で減るタイなど魚の育成量を増やしたい」と期待する。

### 瀬戸内の水質や 景観保全を議論

環境省の中央環境審議会瀬戸内海環境保全小委員会が25日、東京都内であった。これまでに実施した自治体や漁業関係団体へのヒアリングに基づき、水質や水産資源、景観保全の観点から課題や方向性を議論した。

学識者たち委員8人が出席。ノリの色落ちやカキの採苗不良、沿岸地域の少子高齢化による環境保全活動の担い手不足、気候変動に伴う水温上昇を踏まえた調査研究の充実の必要性などが課題として挙げられた。

さらに、湾や灘ごとに異なる水環境の保全対策▽地域の自然や文化的景観の活用▽漂流・漂着・海底ごみの対策―など今後の論点を確認。「湾や灘ごとに地元住民団体や漁協などをつくる協議会の役割を整理してほしい」「各地のカブトガニやスナメリの保全活動をつなぐ情報基盤の整備を」との意見が出た。同委員会は本年度中に瀬戸内海保全の在り方に関する答申をまとめる方針。

## 首相選挙区に れいわの候補

11.12.10 中口



### 次期衆院選で山本代表明言

立てるのはこの7年を引っ張った安倍首相の「ところ」と強調した。安倍首相の強固な地盤で自身が出ることは「選挙区から出られず」と「ぶ板」を続けたいと迫れない。れいわの他の候補の応援が難しくなる「と困難との見方を示した。一方、党是の消費税廃止に向け5%への減税を野党で共通の政策に掲げられれば「話題づくりで私というカードを提示するのは問題ない」と発言。野党共闘なら山口4区で立候補する可能性もあるとした。(堀晋也)

れいわ新選組の山本太郎代表が9日、中国新聞のインタビューに応じ、次の衆院選で安倍晋三首相が現職の山口4区に「れいわの候補を絶対立てる」と明言した。自身が立つのは「選挙戦略から難しいとした上で」「野党共闘ならカードの1枚として首相と一騎打ちできる」と含みも残した。山本代表は次期衆院選で100人規模の候補擁立を表明。安倍政権により中小企業や地方で「生活の困難が深まっている」と批判し「古い政治への決別を態度」を示す。今明確に

安倍首相が現職の山口4区に立候補を「絶対立てる」と明言する山本代表





# 目からウロコの“福島原発事故” 矢ヶ崎克馬 東京五輪がもたらす危険性は、未必の殺人行為！

## 『東京五輪がもたらす危険』 第13章 福島原発事故に猛威を振るう 「知られざる核戦争」

「放射線による健康被害は一切ない(安倍首相)」  
の背後に死亡率大量増加  
矢ヶ崎克馬 (抜粋)  
緑風出版・2019年9月発行

### 1 概説——「放射線による健康被害は一切無い」 (安倍首相) のファシズム

核戦争は巨大な破壊力の核兵器を投下あるいはそれで威嚇することと理解されている。それに対し、「知られざる核戦争」は、ヒロシマ・ナガサキ原爆投下以来、アメリカを中心とした核戦略と原爆を推進するためにとられた「放射線被害を市民に認識させない情報操作」の核戦争を指している。この核戦争は著者による造語であるが、一般市民に未だ「知られざる」状態にあるために「知られざる核戦争」と称す。

ヒロシマ・ナガサキ原爆による放射性降下物放出を隠し、その被害を隠し続ける。その後500回\*以上を記録した大気圏内核実験、採鉱や核兵器核燃料製造、原爆運転と再処理工場操業、核・原爆事故、劣化ウラン弾使用などによって、莫大な量の放射能が放出されて環境中に蓄積した事実を隠し、全世界でその被曝による「人的被害が想像を絶する規模(E CRRの推計6000万人以上)で続いていることを隠している。これが「知られざる核戦争」の実態である。

福島原発事故後は史上最悪の「知られざる核戦争」が展開されている。日本に典型的なファシズムが「知られざる核戦争」を一層激しいものとしているのである。

政府発表でさえ広島原爆の168発分(実際はその10倍程度)の放射性物質が放出されたにもかかわらず、「放射線による健康被害は一切ない」の言明(東京オリンピック決定時の安倍首相記者会見)が先行した。

この安倍言明は原爆投下直後の「知られざる核戦争」に匹敵する。1945年9月6日、マンハッタン管区調査団の指揮官トーマス・ファールレル准将が東京で記

者会見して言明した「広島、長崎では、死ぬべき者は死んでしまい、9月上旬現在において、原爆放射能で苦しんでいる者は皆無だ」「残留放射能の危険を取る除くために、相当の高度で爆発させたため、広島には原爆放射能が存在しえず、もし、今現に亡くなっている者があれば、それは残留放射能によるものではなく、原爆投下時に受けた被害のため以外あり得ない」の虚偽宣言に匹敵するものである。東電事故後の放射線被曝対策は、戦後アメリカがファーレル言明に沿って原爆被害を処理した歴史に瓜二つである。

政府はその虚構をシナリオの芯に据え、全官庁あげて、「風評払拭リスクコミュニケーション強化」を大宣伝している。放射線被曝の現実を「心の持ちよう」にすり替えるのだ。首相の「健康被害は一切無い」という虚言の基に被曝強要策が進む。指定区域外避難者を避難者統計から外し、避難者が減少したことにする。避難指示区域を解除することで、汚染が無くなったことにする。あろうことか、できるだけ多数の市民

を被曝させることで高汚染地域の被害を見え難くして、「福島放射線被害はない」を合理化するという屋上屋を重ねる虚偽の世界が日本の現実である。

福島原発事故後ほどなく、主として文科省から各大学長と各学会長宛てに「放射能に関するデータは政府が発表するデータである。個別の研究者が調査したり研究したりすることの無いように」という趣旨の通達が行ったのではない。「データがないことは被曝が無いこと」とされた。

チェルノブイリ事故後にIAEAウィーン会議(1996)で、今後生じうる原爆事故に際して、①避難させるな、②情報を統一せよ、③専門家を自由に動かせるな、との指針をまとめたが、その方針を受けてのことであった。IAEA(国際原子力機関)、UNSC EAR(原子放射線の影響に関する国連科学委員会)、ICRP(国際放射線防護委員会)等を国際原子力カトリックと規定する。IAEAは「住民が汚染された土地に永住する」ことを前提に、心理学的指針も含めて従来の被曝防護を見直す方針を明確にした。原発事故版の「知られざる核戦争」の基本路線だ。ICRPが住民に大量被曝を与える「防護」体制を指針として打ち出し、IAEA

は福島に事務所を出張させ実地指導を行う。この方針に輪をかけて日本政府は虚偽に満ちた情報管理を行う。

事故から9年目、原子力緊急事態宣言が出されたままで、放射線被曝制限値が20ミリシーベルト/年(日本の法律値は1ミリシーベルト/年)のままで、オリンピックが開催されようとしている。

指定難病患者の異常増、各地の入院患者の異常増加などが伝えられている。爆発的に大量発生している小児甲状腺がんを原発関連と認めない。それを突破口に、一切の健康被害は認めず、一切の予防医学的な措置は封じられる。原発事故以降に発生した大量死亡率増加は報道さえされていない。

東日本(東北、関東)の食材汚染は今なお非常に深刻な汚染を示し、メルトダウンした炉心からは空に海に放射性降下物が放出され続けている。日本は危険な放射能環境に満ちている。

周産期死亡率が福島事故9~10ヵ月後(2012年)から、放射能高汚染県(12%増)、中汚染県(8.4%増)で増加が始まって現在も継続している。死亡率は土壌汚染に相関していた\*1。

他方、乳児の先天的奇形では、複雑心奇形は2011年から、停留精巣の奇形は2012年から増加が確認され、日本全土すなわち土壌汚染の低い地域にも分布し、先天的奇形の原因は土壌汚染の多寡に拠らない食物流通を通じた内部被曝による強い蓋然性として推察される。すなわち妊婦の内部被曝の結果であることが推察される\*2。

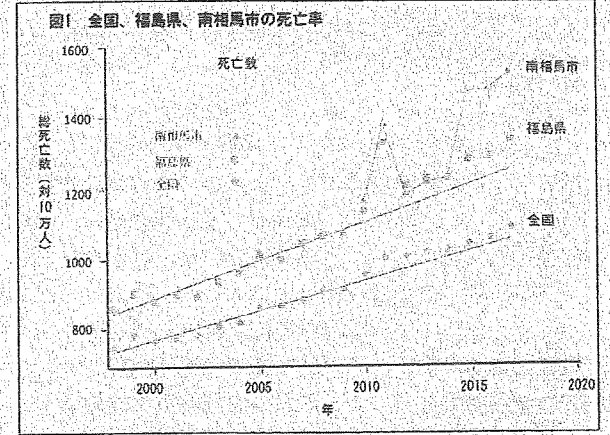
厚労省人口動態調査から全国、福島県、南相馬市の死亡率を検討すると深刻な死亡率の異常増加の事実が認められる。2011年以降死亡率は全国的に異常に増加する。事故後2011年から2017年の間、予想直線を上回る異常増加死亡数は福島県で1万1000人、日本全土で28万人ほどになる。

なお、2011年の地震津波の関連死は1万9416人と発表されているが、全国での2011年における死亡者の異常増加分は6万1000人に上り、地震・津波の犠牲者以外に大量の犠牲者が出ている。死因別の死亡率も2011年を境に急増する。日本全国でお年寄りの老衰死が激増し、アルツハイマー、認知症などの脳神経にかかわる死亡率が急増した。異常な死亡率増加は2017年以降さらに上昇する気配を示す。

このような多数の異常死亡者増が存在すること、東日本における放射能食品汚染が今なお深刻であること、今なお、メルトダウンした炉心から、空に海に放射能汚染が拡散され続けている事実を正常に受け止めれば、「原子力緊急事態」を解くことができない「放射能環境」下で、危険極まりない「復興」「オリ

ピック」が最大の事故対策として政治の中心に据えられ、オリンピック競技などが汚染地域で設定される。「この危険性を世界に警告せざるを得ない。日本で生じている健康被害の実態を世界の方々にお知らせしなければならない」と道義的に強く思うのである。

### 2 日本の放射能汚染の危険な現状



出典：厚労省人口動態調査等より筆者作成。2011年~2017年の異常死亡者増は福島県で1万1000人程。全国で28万人程。直線はそれぞれ1998年~2010年の平均直線。

図1は1998年から2017年まで(20年間)の全国、福島県、南相馬市の総死亡率の年次変化である(南相馬市は2010年以降)。死亡率分析の基礎となるデータは、日本人口は総務省統計局、死亡率は厚労省人口動態調査、総務省統計局、政府統計の総合窓口、福島県人口、南相馬市人口死亡率は福島県HPに拠った。参考にすべき統計は、小柴信子氏提供および矢ヶ崎克馬「南相馬市の死亡率増加は『帰還』の危険性を物語るのか?」である。このグラフは福島原発事故以後の極めて深刻な異常な死亡率増加を示している。

(1)、(2) 省略

### 3 福島被曝——知られざる核戦争の犠牲

強調すべきは「日本独特の強制被曝状況」で住民が苦しんでいることだ。

#### (1) チェルノブイリより深刻な被曝状況

チェルノブイリでは年間1ミリシーベルト以上では当該政府が「ここは危険です。移住を希望する人が有れば政府が面倒を見ます」、5ミリシーベルト以上では「ここには住んではいけません。生産もしてはなりません」と、文字通りの放射線防護の基本線に沿った住民保護を行った。33年経った今でも子供の保養などを筆頭に市民生活が被曝から保護されている。

これに反し日本では、チェルノブイリで「チェルノブイリ法」が施行された事故後5年で「避難指示区域」

\* 世界の地上・地下核実験の合計は2056回(アヒンサー6号「世界の放射能汚染地図」より、チラシ作成者挿入)

などの縮小削減が始まり、「指示区域外避難者」への住宅供与が停止された。法律で規定されている保護基準の年間1ミリシーベルトは「原子力緊急事態宣言」で無視されて捨て去られ、それより20倍も高い20ミリシーベルト基準で規制が行われている。「復興」「オリンピック」はこの状態つまり「原子力緊急事態宣言」を発したままの状態で猪突する。

チェルノブイリを上回る日本独自の被曝の拡大再生産の仕掛けは、次の通りである。

① その一つは、チェルノブイリでは年間5ミリシーベルト以上の汚染地では居住も生産も禁止されたが、日本ではその汚染地域で20ミリシーベルトまでの地域に大量（100万人に達する）の住民が住み、食料を生産し、「売らなければ食っていけない」状況に追い込まれたことである。そのために、チェルノブイリになかった「汚染地での生産」による被曝の拡大再生産が展開した。食料放射能汚染による内部被曝の全国拡散が日本独特の悲惨な状況を作った。政府は世界の科学的確認事項に反する虚偽——「放射能に健康被害は無い」——を大宣伝し、全住民の被曝強制である「食べて応援」を大キャンペーンし、民間もそれに呼応し「食べて応援」の被曝のつぼが展開した。この際、いわゆる「専門家」や大手マスコミなどの、アベ虚偽政治を拡大する「協力」がなされた。重大な「未必の殺人」への共犯である。

② 第2の特徴は、住み続ける条件として行った居住地周辺「除染」の結果、集積された大量の「除染廃棄土」が生じてしまったことである。「除染廃棄土」を政府は公共事業などへの再利用で全国に拡散して減少させようとしている。政府はオリンピックのために汚染土入りフレコンパック集積の異常光景を外国客に見せないために強行の度を上げている。放射能汚染処理の原則に違反し汚染土を全国に拡散させようというわけだ。2次被曝を全国に拡散する。

③ 第3の日本の特徴といえるのは、チェルノブイリでは事故後7か月で石棺により基本的には放射能物質の環境への拡散は極力抑えられたが、日本では大量の地下水により汚染水が海に放出し続け、空中への放射能放出も深刻に続いていることである。メルトダウン炉の封じ込めに成功しておらず、生活環境と自然環境を汚染し続けている。

④ 国際原子力カロービーは次の原発事故が生じた場合「住民はリスクを受ける用意があり、汚染地で永住することを望んでいる」（1996年IAEA会議）として「避難や移住を避ける」方針を打ち出したが、その具体策がICRPによっても明確に打ち出された直後に東電事故が生じた。「知られざる核戦争」の実態は、住民を高汚染地域にとどめ置き、健康被害の事実を認

めず、したがって住民への健康保護施策を全く欠き、逆に被曝を強制する。これは農民などの「先祖伝来の土地を守りたい」願望に付け込んで適用された。IAEA方針で明記された「心理学的」処方への適用である「放射能は健康被害を産まない」キャンペーンは未必の殺人行為である。

## （2） 政府の異常な放射線被曝対策——首相の「虚言」が全ての政治・行政の出発点——

安倍首相は東京オリンピック招致に際し記者会見において、汚染水問題など原発事故の収束状態を聞かれ、「まず、健康に対する問題は、今までも、現在も、これからも全くないということをはっきりと申し上げておきたいと思います」と宣言した（2013年9月7日）。

首相の虚偽に基づく言明の後の施策は、全官庁上げて「風評払拭リスクコミュニケーション強化」運動として現れている。健康被害防止に万全を尽くすのではなく、「健康被害が無いように見せる・思わせる」ことに最大重点を置いて住民の放射線警戒心を解除して強制被曝させているのが実態である。「放射能被害の懸念が全く無い」ことを大キャンペーンして、「知ってもらおう、食べてもらおう、来てもらおう」のスローガンで官民の大運動を展開する。

政府筋発行の『放射能のホント』（復興庁）、『放射能副読本』（文科省：小・中・高校生対象）には「原発事故後の健康被害は全くない」という事実無根が述べられ、「放射能に危険はない」ことが強調されている。すでに小児甲状腺がんの大量発生があり、「原発事故に関係することは証明されていない」という体制側からの論が、本来あるべき「予防医学的」な放射線防護政策を妨げている。

### （虚言の内容）

#### ① 「放射線による健康被害は一切無い」

ICRPでさえ、確率的影響のリスクは低線量までであるとして、「直線の閾値無しモデル」が国際的に認められている」としている。にもかかわらず、日本独特の理論で「健康被害は一切無い」と虚構を大宣伝する。

#### ② 「100ミリシーベルト以下は安全」

これも日本独自の虚構理論である。ICRPは「約100ミリグレイ（≒100ミリシーベルト。ただし作成者挿入）までの吸収線量域ではどの組織も臨床的には意味のある機能障害を示すとは判断されない」などとしているが、日本では「機能障害を示すとは判断されない」を「機能障害は無い」と言い換え、しかも「確率的影響にまで拡大して適用している。

その結果の「100ミリシーベルト以下は安全」などは全く科学的根拠は無く、良くぞ「ここまで嘘が吐け

たな」という代物である。

#### （3） コントロールされたマスコミ

福島事故後8周年の報道も大手マスコミは「放射能」の用語を抹殺し、その被害の可能性は毫も語っていない。代って「風評被害」だ、「復興」だ、「帰還」だという言葉で満ち溢れ、あまりにも早すぎる「復興オリンピック」の無謀さに警告するなど、報道機関の客観性人道性の発揮は期待しようが無い。日本型ファシズムの一端である。

#### 4 知られざる核戦争（国際原子力カロービーの役割）

国際原子力カロービー、IAEA、UNSCEAR、ICRPのうち前二者はすべて核推進の立場にある国の政府により推薦されるものを委員とし、ICRPは原子力推進を立場とする各国の政府と原子力産業の資金により運営される民間団体である。共通の特徴は、これら委員はいずれも放射線被曝被害を客観的に論じたり住民の被曝からの防護を名目とする活動をしているが、すべての委員は利益相反の関係にあることである。

例えばICRPは「放射線防護」をタイトルとしているが、常に核推進の立場と時代時代の反核運動・放射線防護の国際的見識の間を揺れ動き、科学的・人道的基準ではなく、「社会的・経済的基準」に墮ちざるを得なかった。「社会的・経済的」とは国際原子力カロービーの特殊用語であり、「核推進の政府の都合の良いように」「政府と核産業に過大な負担を掛けないように」という内容の粉飾表現である。

IAEAは1996年の「チェルノブイリ10年—事故結果をまとめる」において、チェルノブイリの次のアクシデントが生じた場合の新方針を打ち出した。その内容は、住民保護の観点から施行されたチェルノブイリ法に基づく「避難・移住」を否定し、情報統制と専門家・医師らの統制が必要なことだった。

それを受けてICRPは2007年勧告において、新線量区分体系を具体化し、緊急時において年間20ミリシーベルトから100ミリシーベルトに及び大量被ばくを住民に及ぼし得る具体策を提案した。

それは「住民を保護する立場」ではなく「国際原子力カロービーの都合から見た棄民政策の適用である。「事故はつきものだから住民は被曝を受け入れよ」という原発産業の開き直りである。

その直後に東電福島事故が生じた。悲しいかな、IAEA、ICRPに具体化された国際原子力カロービーの通りの方針が日本の事故に適用された。

それに日本政府独特の住民「愚民視」と虚偽による「住民の洗脳」が加わる過酷な政治である。「知られ

ざる核戦争：日本ファシズム版」が展開した。

ICRPは時には国際的な核兵器廃絶運動に押されて防護基準を厳しくするようなこともあったが、委員会が核戦略「知られざる核戦争」遂行上の任務を明確に帯びていたことを歴史は示している。すでに1977年のICRP勧告は「防護の3原則」——①行為の正当化、②防護の最適化、③個人の線量限度設定——を導入し、功利主義を剥き出しにしていた。防護の第1原則ではリスクより「公益」（核・原発関連企業や軍閥の利益）が多ければ、リスクすなわち被曝者に死をもたらす営業活動が「正当化」できると主張する。第2、第3原則は防護も国と産業の経済的負担を考慮して「ほどほどに」という住民の被曝防護も安くつく枠内に留めよという主張である。

これと同様な事態が、放射性物質の制限にも出現した。法律では100ベクレル/kgであったものが、8000ベクレル/kgまでとされたのである。

また「原子力災害対策指針」は避難住民に対してスクリーニングの基準を事故直後は4万cpm、1ヵ月後は1万3000cpmと指定されているところ、福島県は事故直後から10万cpmを基準とした。

このように国際原子力カロービーが、次の原発事故に際しては、チェルノブイリで住民保護法である「チェルノブイリ法」を施行させた同じ轍を踏ませないように、準備万端ととのえたところに、東電福島事故が生じたのである。

世界の市民の皆さんに訴えたい。日本で生じた東電事故による放射能環境の現状を認識してほしい。認識した上でご自分の行動を決めていただきたい。日本政府筋の数々の虚言は科学力がなくて発しているのではなく、明確な目的意識を有することを見抜いてほしい。ご自分の命を守るうえでぜひ聡明になってほしい！

国際原子力カロービーに後押しされた日本政府の科学に反し民主主義に反し人道に反する姿勢を非常に恥ずかしく思う。日本政府と国際原子力カロービーの人命を軽んじ環境汚染防止に責任を持たない不誠実な姿勢は、いずれ日本市民・世界市民の力で科学と人道に基づいたものに革新しなければならないと思う。彼らの行う「知られざる核戦争」の犯罪はいずれ白日の下にさらされるであろう。

\*1 ドイツの放射線防護専門誌「放射線テレックス2017年2月」No.722-723)

\*2 村瀬香ら「Journal of the American Association」2019年3月13日掲載他)

2019年11月27日 テラシ作成「アヒンサー」  
(目からウロコ FC2 アヒンサー)

\*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。